



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 4/15(月)～4/21(日)
今週の振り返り 4/8(月)～4/11(木)
来週の注目点 ————— 4/15(月)～4/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米ドル円に対する思惑

	 米国	 日本	 欧州
月 4/15	ダラス連銀総裁講演 4月NY連銀製造業景況指数 3月小売売上高 4月NAHB住宅市場指数 カンファレンス連銀総裁講演	2月機械受注	欧：2月鉱工業生産 欧：レオンECBチーフエコノミスト講演
火 4/16	ジェファーソンFRB副議長講演 3月住宅着工・建設許可件数 3月鉱工業生産 IMF世界経済見通し	衆議院議員補欠選挙の告示 (4月28日投開票)	欧：2月貿易統計 独：4月ZEW景気予測指数 英：2月失業率、週平均賃金 英：ハelli-BOE総裁講演
水 4/17	ベージュブック クリブランド連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演 G20財務相・中銀総裁会議 (-18日)	3月貿易収支	欧：シナハルECB理事講演 英：3月消費者物価指数 英：3月生産者物価指数 英：ハelli-BOE総裁講演
木 4/18	4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 3月中古住宅販売件数 NY連銀総裁講演 アトキンソン連銀総裁講演	2月第3次産業活動指数 野口日銀審議委員講演	欧：3月新車登録台数 欧：2月経常収支
金 4/19	シカゴ連銀総裁講演	3月消費者物価指数	独：3月生産者物価指数 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：3月小売売上高
土 4/20			
日 4/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 4/15	加：3月住宅着工件数 加：2月製造業売上高 加：2月卸売売上高	中：MLF金利公表 印：3月卸売物価指数 印：3月貿易統計 比：2月海外送金	土：2月失業率
火 4/16	加：3月消費者物価指数 加：2024年度連邦予算	中：1-3月期GDP 中：3月鉱工業生産 中：3月70都市住宅価格 中：3月小売売上高 中：1-3月固定資産投資 尼：3月消費者信頼感指数	土：2月小売売上高
水 4/17	NZ：1-3月期消費者物価指数 豪：3月ウエストパック景気先行指数	星：3月非石油地場輸出	土：2月経常収支 南ア：3月消費者物価指数 南ア：2月小売売上高 露：3月生産者物価指数 伯：2月経済活動指数
木 4/18	豪：1-3月期NAB企業調査 豪：3月雇用統計		
金 4/19		印：下院総選挙投票開始 （～6月1日） 比：3月国際収支 馬：1-3月期GDP 馬：3月貿易統計	土：4月予想インフレ率 墨：2月小売売上高
土 4/20			
日 4/21			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ (出所) 各種資料



今週の振返り

CPI上振れで利下げ期待の後退

経済・金利

- 金利はCPIの上振れを受けて全般的に大幅上昇。FF金利先物では、前週末時点で5割強だった6月利下げ開始期待が2割強に半減。9月開始がメインシナリオとなり、年末までの累計利下げ織り込み幅は0.4%ポイント強と、利下げ回数は2回を下回る可能性も出始めた。
- **3月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.4%と上振れ。特に住居費を除くサービス価格の伸びが目立った。基調的なインフレ動向を示す加重中央値とトリム平均値でも粘着性の強さが窺え、インフレ抑制に向けた進展は停滞する格好と言える。CPI公表後のFRB高官発言では、目先の利下げ開始に消極的な発言が散見された。
- **3月FOMC議事録**では、保有資産の縮小政策に関する見直しが議論され、「遅かれ早かれ」縮小ペースの緩和が決定される模様。具体的には、保有する国債残高の縮小ペースは半減する一方、MBS残高の縮小ペースは維持される可能性が高い。

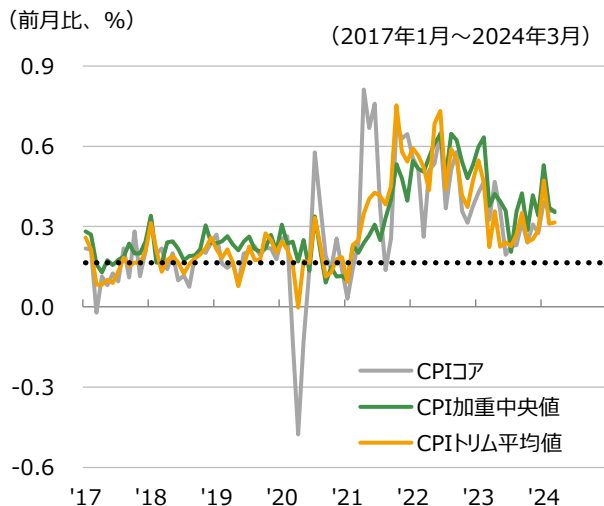
株式

- **物価指標に振り回された週**となったが、11日（木）までのS&P500の週間騰落率は終わってみると▲0.10%であった。
- 10日（水）は▲0.95%。利下げ期待の後退は、前週末までにある程度市場に織り込まれたかに見えたが、3月CPIの予想比上振れを受け、利下げ期待はもう一段低下。金利敏感株である不動産・公益株を筆頭にほぼ全面安となった。ところが11日は3月PPIがインフレ再燃を懸念させる内容でなく、株価は+0.74%と巻き戻し。新製品へのAI機能組み込みが報じられたアップルやエヌビディア等、IT株が相場をけん引。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から11日まで▲0.89%。CPIを受けて長期金利が上昇したが、底堅い推移と言える。
- ブラックストーンによるAIRC（集合住宅）の買収発表を受け、同セクターが上昇。

米国：基調的なCPI



※点線は2%インフレ目標相当

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気モメンタムと企業業績

経済・金利

- 経済指標は主に15日（月）3月小売売上高、4月NY連銀製造業景況指数、18日（木）4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数など。FRB関連では、17日（水）ページブックのほか、高官講演が連日予定あり。
- **4月分の景気指標**が発表され始める。アトランタ連銀推計の1-3月期実質GDPは足元で前期比年率+2%台前半と、景気は好調さを維持している模様だ。3月ISM製造業景況感指数が50台を回復するなど、景気モメンタムが一段と強まるのか、もしくは変調を来し始めるのか最新指標に注目。
- 金利先物市場では年内3回の利下げ予想が大きく後退する中、ジェファークソンFRB副議長を筆頭に3回の利下げを基本シナリオとしてきたと思われるFRB高官が見直し変更の可能性を示唆するか。また、利下げ開始時期についてどのような見解を示してくるか。7月FOMCでの利下げ開始の可能性を明確に排除しなければ、長期金利はひとまず落ち着く可能性がある。

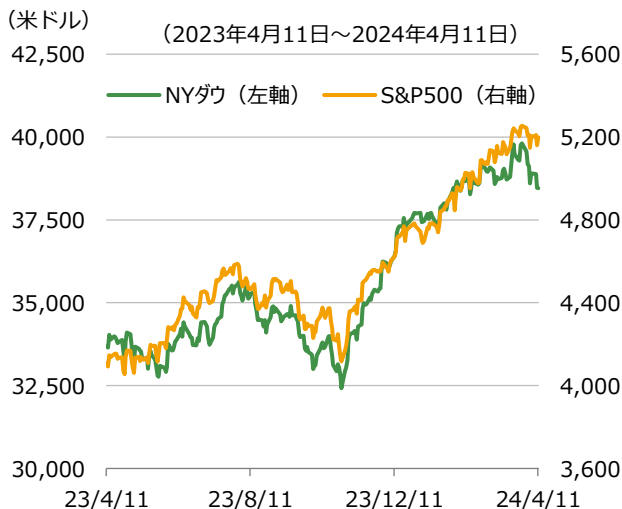
株式

- 15日（月）3月小売売上高等の経済指標の他、発表が本格化する1-3月期企業決算に注目。米企業決算の序盤を飾る大手銀行株に加え、17日（水）ASML、**18日（木）TSMC**といった欧台の半導体関連株の決算にも関心が集まろう。
- 市場の関心は金融政策から企業業績にシフトしよう。大手銀行株は純金利収支に上振れ期待があり、総じて堅調な決算を想定。TSMCは既に発表済の1-3月期売上高が予想比上振れとなった。決算発表では通期売上高見通しや設備投資計画が、半導体市場の方向性を占う上で重要となろう。

REIT

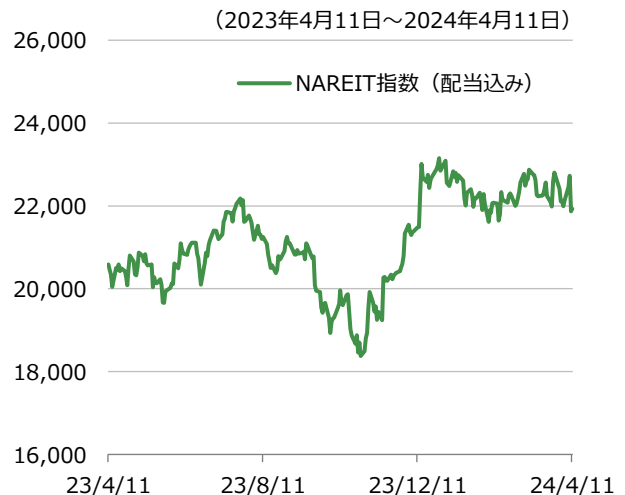
- 2024年1-3月期決算発表が始まる。物流倉庫やライフサイエンスでは懸念されている物件供給とリーシング動向に注目。通信ではテナントの設備投資動向、オフィスではファイナンス面に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

金利や為替大きく変動も株価は堅調

経済・金利

- 金利は全般に上昇。3月米CPIが市場予想を上回り米金利が大幅に上昇、それに追従する形で国内金利も上昇した。また、1米ドル153円台と約34年ぶりの円安・ドル高水準となった。市場では円安を背景とした輸入物価高が意識され、日銀による追加利上げ観測が高まったことも国内金利上昇圧力となった。
- 8日に発表の2月毎月勤労統計は実質賃金上昇率のマイナス幅が拡大したが、今年の春闘の結果が反映されていない点に留意。

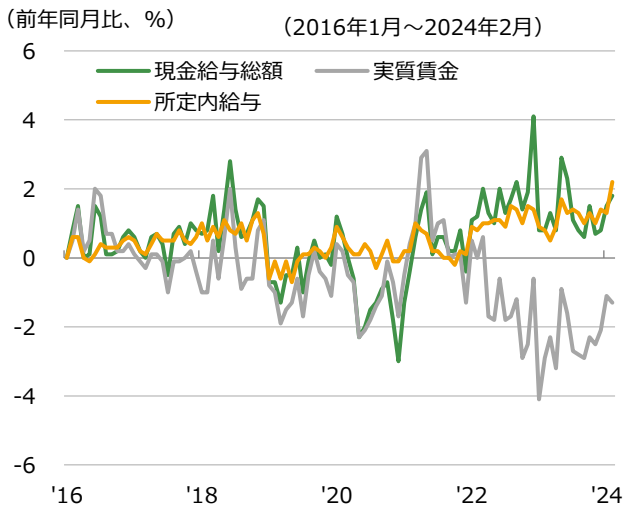
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から11日までの騰落率は+2.60%。
- 3月J-REITの投資部門別売買動向では売買代金シェアの高かった海外投資家が買い越しに転じ、個人投資家も高水準の買い越し。
- オフィス空室率低下、賃料底打ち感強まる。

株式

- TOPIXの騰落率は+1.6%、グロース250は+0.2%（前週末比、11日まで）。前週末の米雇用統計発表後に米国株が上昇したことなどが好感され、週初から大幅に上昇した。10日発表の米3月CPIが市場予想を上振れ、米国株が下落。**1米ドル153円台前半まで円安が進行し**株価は一時的に下落したが、すぐに切り返し堅調に推移した。
- 中東情勢への不透明感などから、**鉱業、石油**などが上昇したほか、マイクロソフトによる国内最大規模のデータセンター投資を材料に、**電力・電線株**などが上昇した。また、株主還元強化を発表した三井不動産が急騰するなど、**不動産株**が上昇。一方、精密、パルプ・紙、医薬品などが下落した。
- 決算発表では、**人件費などコスト増**で慎重な業績予想を発表し株価が下落する銘柄が多く、ファーストリテイリングなど**小売株が全般に下落**した。一方、前週末発表の安川電機の業績予想も低調だったが、事前に相応に織り込まれており、株価は反発した。

日本：毎月勤労統計



※事業所規模5人以上

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

円安圧力と通貨当局の対応

経済・金利

- 為替の動向に注目。植田日銀総裁は9日の参院財政金融委員会において、為替レートの動きが経済・物価情勢に無視できない影響を与える場合には金融政策での対応を考える可能性がある旨の発言をしており、当局の介入への姿勢と併せて今後の為替動向を注視したい。
- 19日（金）に3月全国CPIが発表されるが、今後の金融政策に影響を与えるという観点から言えば、24年の春闘の結果が反映され始める4月以降のデータに注目したい。

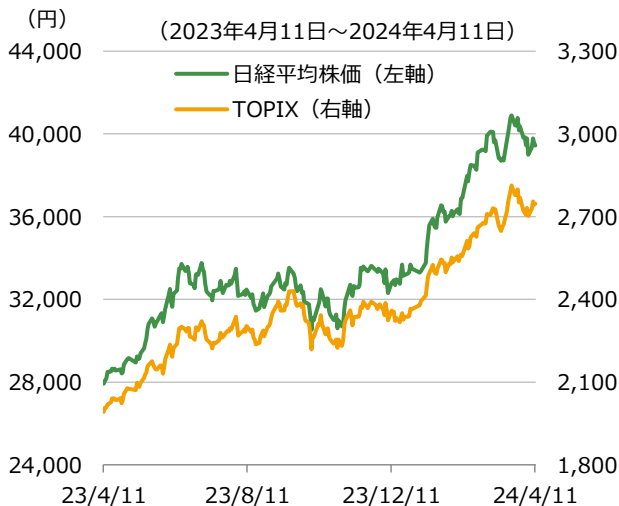
REIT

- 国内長期金利の上昇により、配当と長期金利の利回り格差はやや縮小したが、引き続き割安な水準にある。
- 2024年2月期の決算が多数発表予定。投資口価格が割安な水準にある中、自己投資口買いの計画発表は好感されよう。

株式

- 年度初めの機関投資家の利益確定と見られる売り圧力が徐々に後退し、米国の税還付資金が流入する季節性があることなどから、**徐々に需給が改善すると想定**する。
- 最大の注目点は為替相場。通貨当局がけん制姿勢を強めていたため、1米ドル152円が防衛ラインと想定していた。しかし、今週は岸田首相が訪米中で当局が動きづらい状況にあったと思われ、**153円台前半まで円安が進行**した。引き続き**日米金利差や米国の金利上昇傾向などから円安圧力が強い**と想定されるなか、当局がどの程度の円安を許容し、実際に行動をとるかに注目。
- 12-2月期の決算発表では、小売を中心に**人件費増などから保守的な業績予想を発表**し、株価が下落する企業が多く見られた。一方、**株主還元強化は好感**される状況が続いている。こういった傾向は今後も継続するであろう。来週の決算発表ではASML、TSMCなど海外の**半導体関連企業**に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の雇用関連指標と消費者物価指数

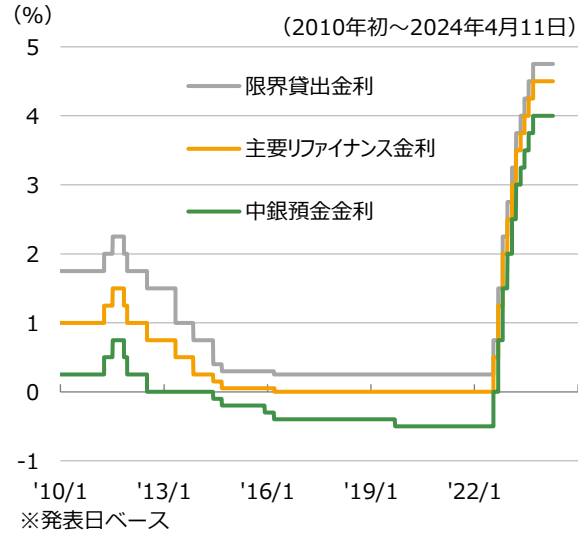
今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り5会合連続で政策金利の据え置きを決定した。前回3月の理事会でラガルド総裁は、インフレ目標の達成に十分な確信を得るためにはより多くのデータが必要で、得られる追加データは4月だと少しだが6月だと多いと発言し、6月の利下げ開始を示唆していた。今回は声明文も大きく変化し、「利下げ」を意図する一文が記された。具体的には、「(政策判断の3つの柱である) インフレ見通し、基調的なインフレの動向、金融政策の伝達の強さに関する新たな評価において、インフレが目標へ持続的に収束しているとの確信がさらに強まった場合、現在の金融引き締めを低下させるのが適切であろう」との記述。一方で、データ次第で会合毎に決定し、特定の金利の道筋を事前に確約することはない点が強調されたが、インフレは低下し続けており、賃金の伸びも鈍化している。総裁の発言として、①インフレは今後数カ月現行近辺での変動が予想されるが2025年半ばには2%に低下する見通し、②サービス価格の伸びは高いままで要注視だが全ての項目が2%に回帰する必要はない、③財価格の伸びは鈍化している等々、利下げを正当化する内容が目立った。景気や資金需要の弱さにも鑑みれば、**6月の利下げ開始の可能性が高く**、焦点はその後の利下げペースに移っていこう。景気、物価が上振れ気味の米国とは対照的。

来週の注目点

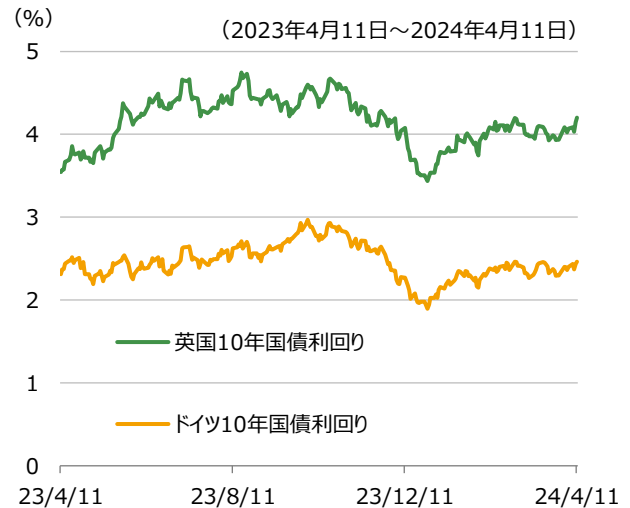
- **英国の2月雇用関連指標、3月消費者物価指数**に注目。消費者物価指数は総合で前年同月比(以下同じ)3.4%、食品・エネルギー等を除くコアで4.5%まで伸び率が鈍化しているが、目標値の2%には依然距離がある。要因の一つが賃金の上振れで、週平均賃金は直近で6.1%もの高い伸び。これらのデータが軟化するかどうか。なお、現時点で市場はBOEの8月の利下げ開始を8割程度織り込んでいる。

ユーロ圏：政策金利



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 為替介入の有無

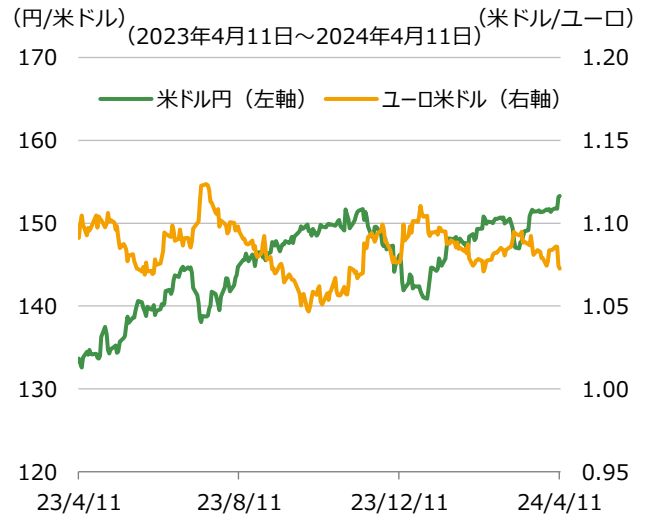
今週の振り返り

- 前週末、3月の**米雇用統計**が市場予想より強い結果となり、米金利上昇・米ドル高に振れた。イスラエルがガザ南部から大半の部隊を撤収し、休戦への期待が高まる中で供給懸念の後退により**原油価格**が下落。これを受け、週初はリスクオンの円安に傾き、米ドル円は151.94円まで上昇。その後、リスクオンの米ドル安にも傾き、米ドル円がやや下落する一方、クロス円が一般的に上昇。ユーロ円は165.17円まで上昇した。
- 3月**米CPI**が総合・コアともに市場予想を上回ったため、FRBの利下げ開始が遅れるとの見方から米金利が上昇し、米ドルが急反発。米ドル円は152円を超えて急上昇し、さらにはイランによる報復（軍事攻撃）への懸念から原油価格が反発したことも影響し、153円台まで上昇。一方、米ドル買い・他通貨売りとリスクオフの円高によりクロス円は一般的に下落。**ECB**は次回6月会合での利下げを示唆したが、事前に織り込まれていたため、為替への影響は限定的だった。3月**米PPI**が市場予想を下回ったことから一時は米ドル安に振れたものの、米国の株価と金利が堅調に推移するなかで、米ドル円は153.31円まで上昇した。

来週の注目点

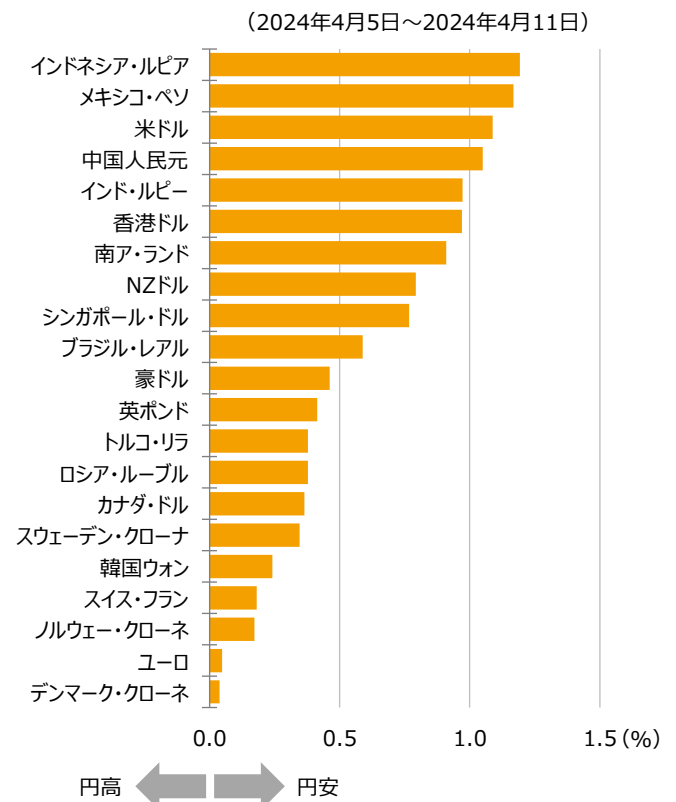
- **4月の米経済指標**の発表が始まる。3月分は予想以上に強い指標が多く米金利上昇・米ドル高に作用するケースが多かったが、4月分もそうした傾向が続くか否かに注目。
- 神田財務官は年初からの為替について「かなりの変動幅」とし、鈴木財務相は「円安が物価高に与える影響を懸念」としている。また、財務官は「過度な変動か、総合的に判断」とも述べている。3月米CPIの発表後は米ドル高により米ドル円が上昇したが、クロス円は下落し、実効為替では円安が進まなかったため、円買い介入を実施しなかった可能性がある。実効為替で円安が進んだ場合の**為替介入の有無**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

雇用統計と
海外市場の動向

今週の振り返り

- 豪ドルは主に海外の影響（米ドル高や円安）により、対米ドルで減価し、対円で増価。国債利回りは米国に連れて全般に上昇。
- 経済指標はまちまち。3月NAB企業調査では当面のインフレ鈍化が示唆されたものの、消費者はインフレ再燃への懸念を強めている模様で、4月ウエストパック消費者信頼感指数は82.4と3月の84.4から悪化した。3月CBA家計支出指数は前年同月比+3.4%で2月と同じ伸び率。個人消費の底割れリスクは小さい一方で、浮上の兆しも見えず。

来週の注目点

- 18日（木）に**3月雇用統計**が発表される。足元では季節調整が上手く機能せず単月の振れが大きくなっているため、市場予想から乖離しても金利や為替は反応しづらいか。
- 金融市場は引き続き海外の影響を受けやすいだろう。最近、為替介入が意識されて米ドル円の上値が重い局面では、材料がなくても豪ドルが米ドルや円に対して増価する事象が見られる。米ドル円が介入警戒で膠着する場面では豪ドルの動きに注目したい。



カナダ

消費者物価指数

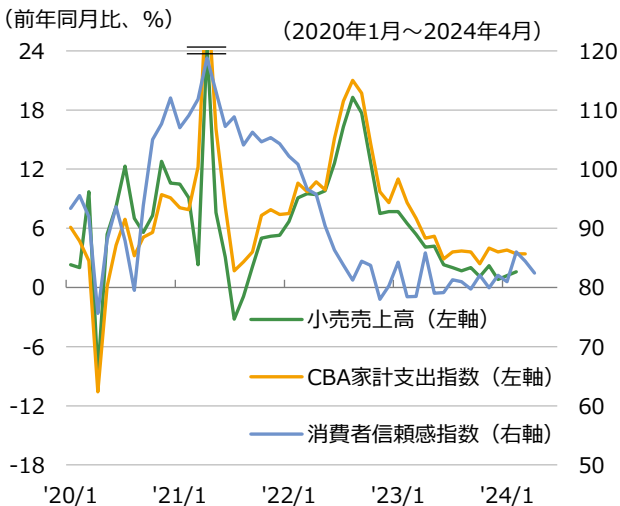
今週の振り返り

- カナダでは利下げが近づいている一方、米国では利下げが遠のいており、カナダ・ドルは米ドルに対して減価した。国債利回りは米国に比べて小幅な上昇にとどまった。
- 10日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を5%に据え置くことが決定された。声明文では、足元のインフレ鈍化を評価しつつも「この傾向が続く証拠を探る」と、利下げの前に追加のデータを確認する意向が示された。マクレム総裁は次回会合（6月5日）での利下げを「可能性の範囲内」と表現。それまでに発表される3月と4月分の消費者物価指数が上振れなければ、同会合での利下げが濃厚になるだろう。なお、中立金利の推計値は従来の2~3%から2.25~3.25%に上方修正された。

来週の注目点

- 16日（火）に**3月消費者物価指数**が発表される。市場が織り込む6月の利下げ確率は5割程度と中途半端な状態にある。そのため、結果次第で織り込みがどちらかに傾き、金利や為替が大きく反応する可能性がある。

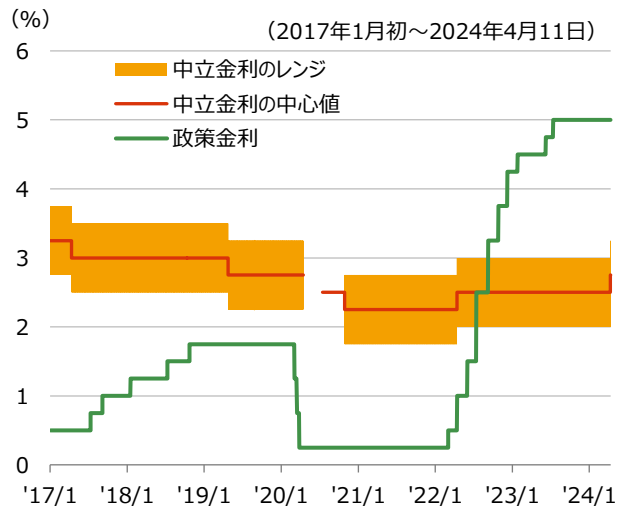
豪州：個人消費と消費者センチメント



※小売売上高は2024年2月まで
※CBA家計支出指数は2024年3月まで

(出所) ブルームバーク

カナダ：中立金利と政策金利



※コロナ禍では中立金利の公表が一時的に停止されていた

(出所) カナダ銀行、ブルームバーク



中国

1-3月期GDPや
3月鉱工業生産

今週の振り返り

- 米中摩擦のエスカレートのほか、大手不動産企業に対する清算申し立ての香港高裁の受理等が嫌気され、CSI300指数は4月3日に比べて▲1.8%。
- 現地報道によると、当局は過去1週間にも一部の証券会社に対して、**信用取引**で株を空売りしたい投資家に株式を貸すことを一段と**制限**した模様。対症療法である株価対策により、足元の本土株式市場が下落を免れているとの見方を強めた。景気回復等による株価の持続的な上昇は見込みにくい。
- **3月CPI**が発表されたが、2月の前年同月比+0.7%から同+0.1%へ減速。2月の春節期間の需要増が剥落し、食品価格が反落した他、コアCPIの伸び率も減速。需要不足が続いている状況を浮き彫りにする内容。

来週の注目点

- **1-3月期GDP**や**3月主要経済指標**が発表される予定。1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比+4%台の後半で収まれば、市場の反応は限定的と予想。また、3月鉱工業生産が2月の好調さを継続するかにも注目。

インド、ASEAN

インドの下院総選挙
が始まる

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動きとなった。米国のCPI発表を警戒する動きもみられたが、波乱なく通過。**インド株式**市場は先週に続き、**最高値更新中**。
- **インド**のモンスーン（季節風）による**雨季の降水予測**が注目される。現地報道によると、インド気象局（IMD）は5月以降にラニーニャ現象が発生するため、インドの降水量が平年を上回ると予想。物価安定や、農村部の消費増加が期待される好材料。
- **ベトナム**の1-3月期の**輸出**は前年同期比+17%へ加速。特に対米輸出は同+24%。いずれも伸び率は中国より好調で、中国からの供給網分散化が進んでいる印象。

来週の注目点

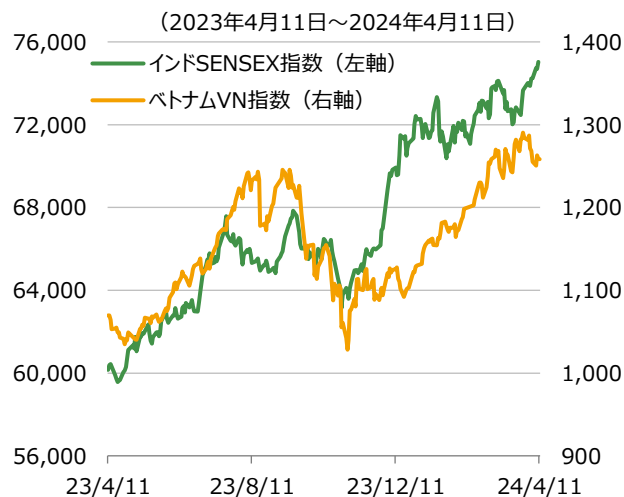
- **インドの下院総選挙**の投票が4月19日に始まり、6月1日まで計7回実施される予定。6月4日に一斉開票される。3月には地方政党が野党連合から与党へ寝返りする事例が再び発生し、与党連合の優勢は一段と強まっている模様。モディ首相の続投が予想され、株式市場の追い風になると言える。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経済活動指数

今週の振り返り

- 米金利上昇や強い小売売上高を受けて、国債利回りは全般に上昇。ブラジル・レアルは主に海外の影響（米ドル高や円安）により、対米ドルで減価し、対円では増価した。
- 10日発表の**3月消費者物価指数**は前年同月比+3.9%と2月の+4.5%から伸びが鈍化。市場予想の+4.0%も下回った。内訳では、ベース効果によってガソリン価格が鈍化しただけでなく、幅広い品目で伸び鈍化が確認された。他方、11日発表の**2月小売売上高**は前月比+1.0%。強かった1月（同+2.8%）からの反動減を見込んでいた市場予想（同▲1.5%）とは対照的な結果となり、前年同月比では+8.2%に伸びが加速。労働市場が堅調を維持する中でのインフレ鈍化や、利下げによる信用状況の改善が、個人消費に好影響を与えているようだ。

来週の注目点

- 17日（水）に**2月経済活動指数**が発表される。同月は鉱工業生産が弱く（前月比▲0.3%）、小売売上高が強かった（同+1.0%）。経済全体の強さはどうか注目。



トルコ

エルドアン大統領の演説と予想インフレ率

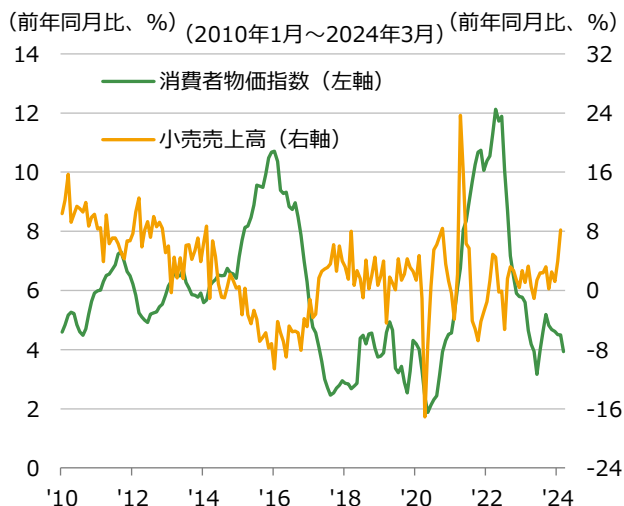
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して減価。地方選挙の無難な通過を好感した先週のリラ高が一服し、再びリラ安の傾向に戻ったようだ。もっとも、10日の米3月消費者物価指数を受けた米ドル高・他通貨安の局面でのリラ安は小幅にとどまった。これは、当局の実質的な介入によって緩やかなリラ安に誘導されていることを示唆する。円安進行により、リラ円は前週末比0.4%上昇した。

来週の注目点

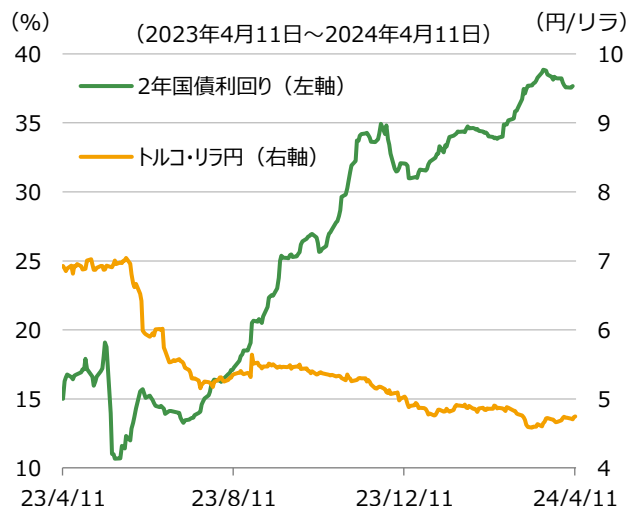
- 16日（火）に**エルドアン大統領**は、自身が党首を務めるAKP（公正発展党）の党員に向けて演説する予定。先月末に実施された地方選挙での敗北を受けて、支持率回復に向けたインフレ抑制の方針が改めて示される見込み。発言内容と市場の反応に注目。
- 19日（金）に**4月予想インフレ率**が発表される。消費者物価指数の実績値は前年同月比の伸びがまだ加速しているが、1年先の予想インフレ率は昨年10月をピークに一貫して低下。今後の金融政策を占う上で、この低下傾向が続いているか確認したい。

ブラジル：消費者物価指数と小売売上高



(出所) ブルームバーク

トルコ：2年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		4/11	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		4/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	0.50	5.25	米国	4.59%	0.49	1.16	2.93	
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.00	4.50	ドイツ	2.46%	0.16	0.15	2.77	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.00	5.15	英国	4.20%	0.23	0.66	3.43	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.20	0.20	0.20	日本	0.87%	0.11	0.41	0.76	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75	カナダ	3.73%	0.38	0.82	2.23	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	4.25	豪州	4.26%	0.31	1.03	2.50	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	中国	2.29%	-0.02	-0.53	-0.92	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	7.11%	0.10	-0.09	1.10	
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.25	2.50	インドネシア	6.65%	0.03	0.00	0.19	
ブラジル	セリック・レート	10.75%	-0.50	-3.00	8.00	ブラジル	11.58%	0.67	-1.06	1.64	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	-0.25	-0.25	7.00	メキシコ	9.85%	0.62	1.03	3.28	
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	5.00	41.50	31.00	トルコ	24.09%	-0.46	13.03	6.53	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		4/11	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		4/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,459	-0.8%	14.2%	13.8%	米ドル	153.27	4.3%	14.7%	39.8%	
	S&P500	5,199	1.6%	26.5%	25.9%	ユーロ	164.4	2.4%	12.7%	26.0%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,967	0.7%	14.6%	24.8%	英ポンド	192.40	2.2%	15.8%	28.0%	
日本	日経平均株価	39,443	1.6%	41.3%	32.5%	カナダ・ドル	111.97	2.7%	12.8%	27.9%	
	TOPIX	2,747	3.0%	37.9%	40.2%	豪ドル	100.21	3.1%	12.6%	19.9%	
中国	MSCI中国	56.26	3.0%	-16.5%	-48.3%	中国人民元	21.17	3.5%	9.0%	26.4%	
インド	MSCIインド	2,702	2.2%	38.2%	57.5%	インド・ルピー	1.84	3.6%	13.0%	25.3%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,562	-4.4%	1.0%	20.0%	インドネシア・ルピア	0.967	2.6%	7.6%	28.4%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,258	1.8%	17.6%	2.2%	フィリピン・ペソ	2.71	2.3%	11.8%	20.2%	
						ベトナム・ドン	0.613	3.0%	8.0%	29.0%	
						ブラジル・リアル	30.10	2.0%	12.7%	55.9%	
						メキシコ・ペソ	9.32	6.6%	26.8%	71.4%	
						トルコ・リラ	4.75	3.6%	-31.5%	-64.6%	

商品		4/11	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	85.02	9.1%	4.3%	43.3%
金	COMEX金先物価格	2,373	8.4%	17.5%	36.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

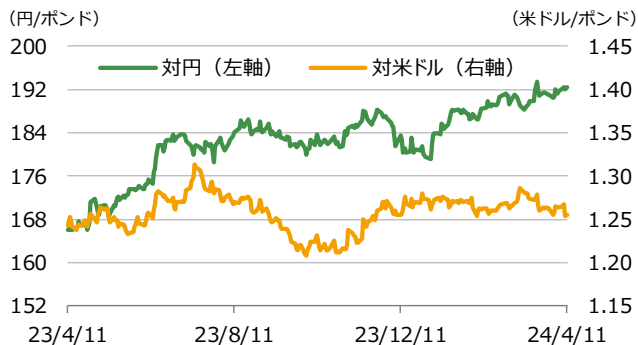
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

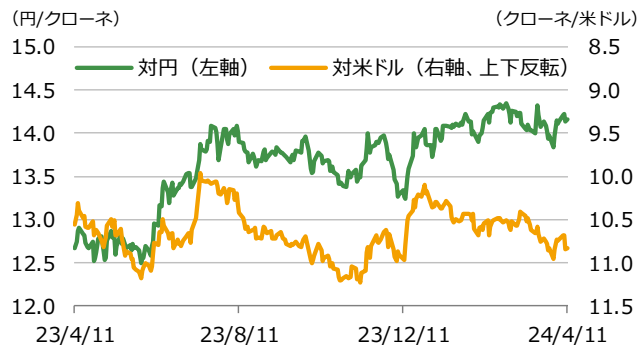
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



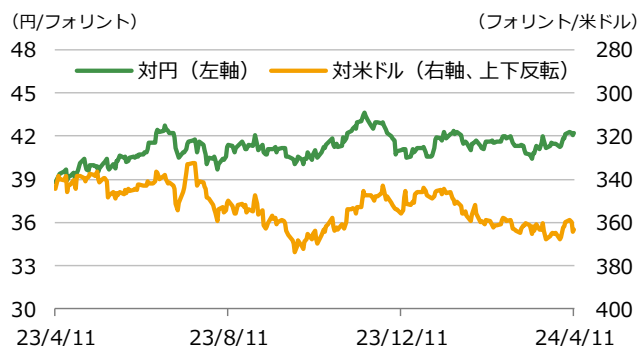
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



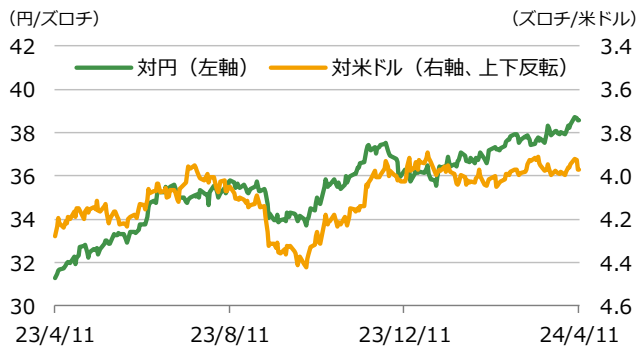
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



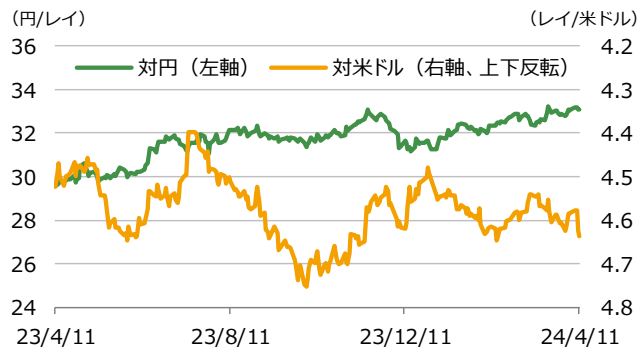
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



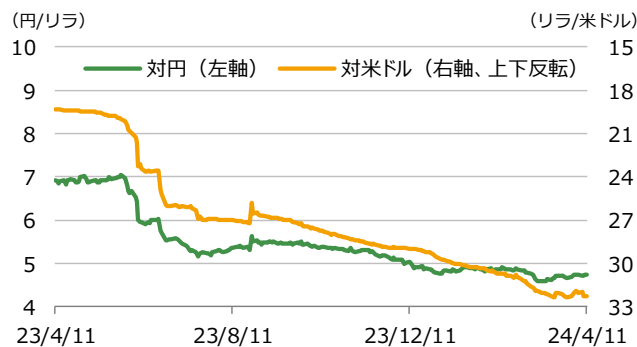
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



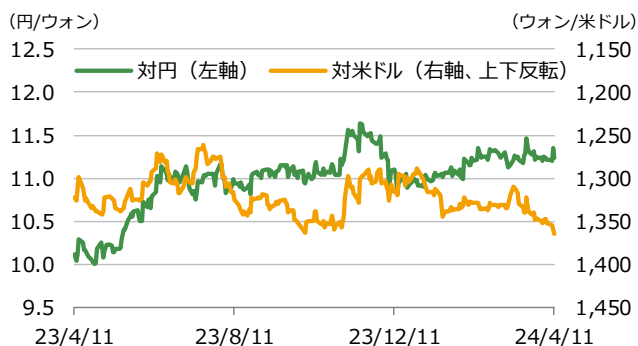
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

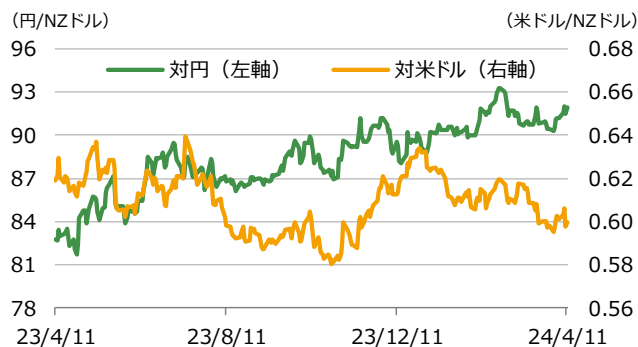
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



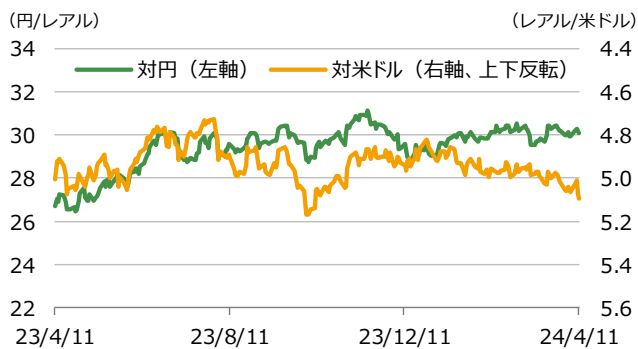
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



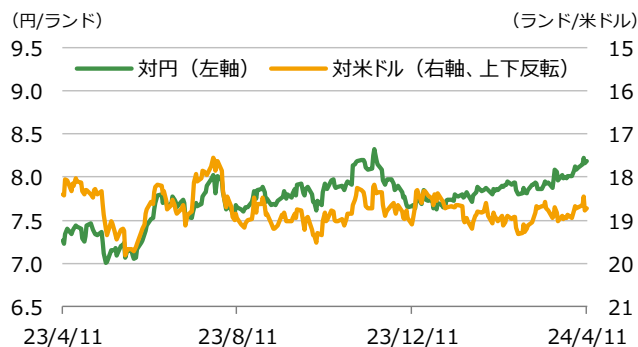
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

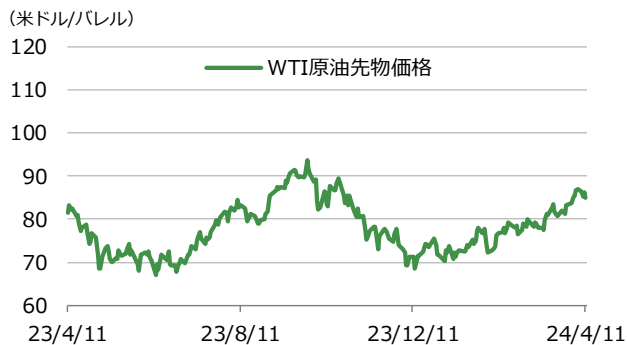
↑ランド高 ↓ランド安



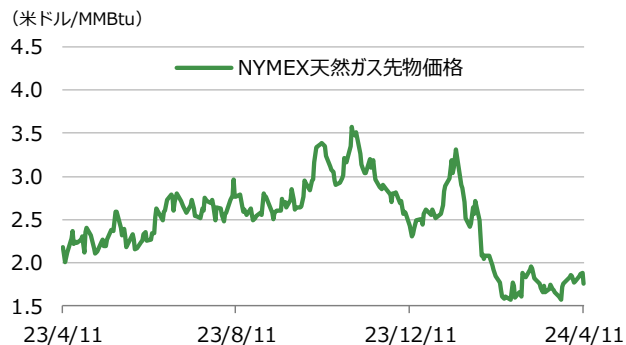
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

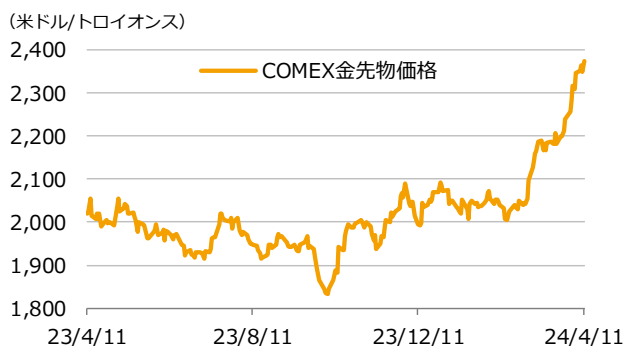
原油



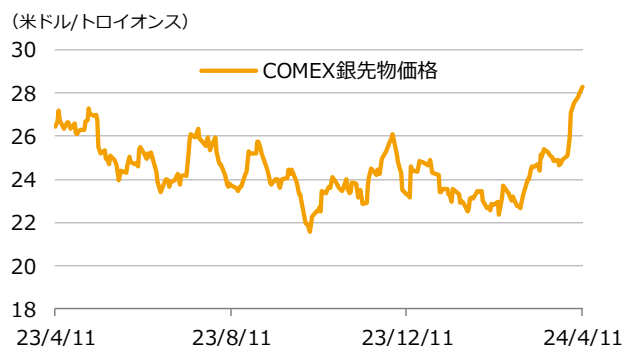
天然ガス



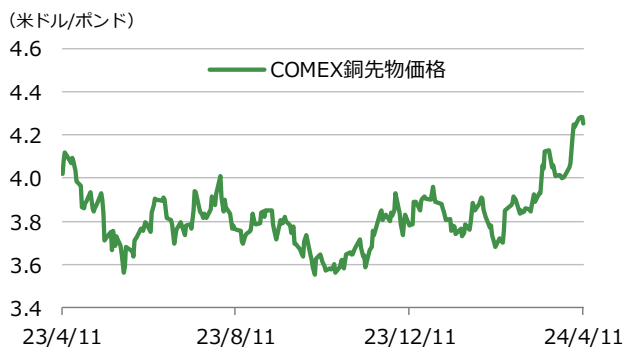
金



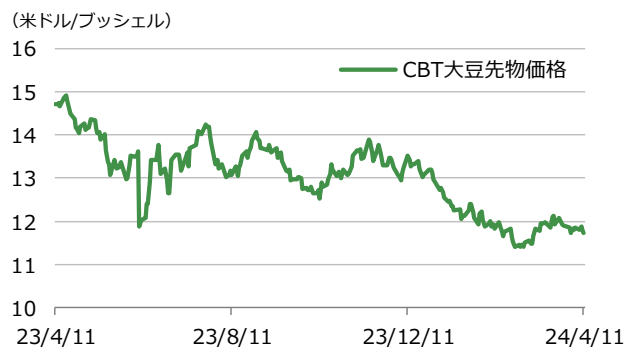
銀



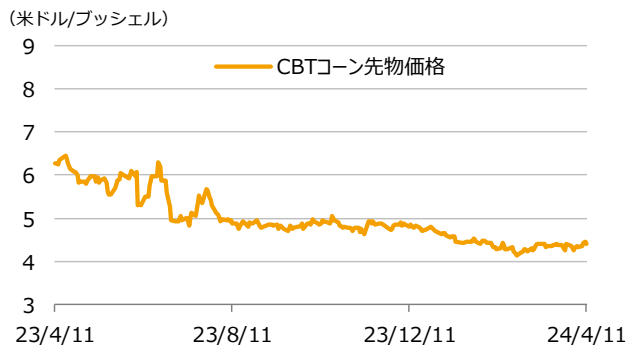
銅



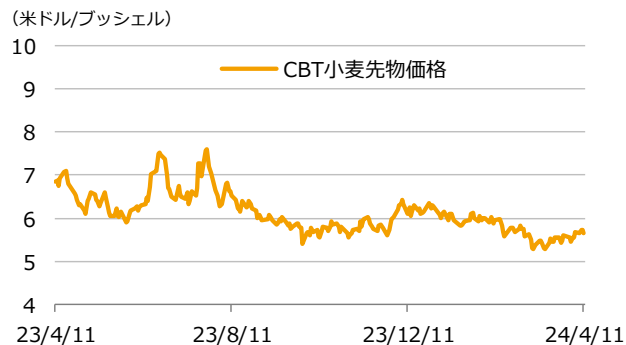
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール